

スペイン

Spain

	2016年	2017年	2018年
①人口：4,673万人（2018年）			
②面積：50万5,973km ² （2017年）			
③1人あたりGDP：3万0,697米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	3.2	3.0	2.6
⑤消費者物価上昇率（%）	△0.2	2.0	1.7
⑥失業率（%）	19.6	17.2	15.3
⑦貿易収支（100万ユーロ）	△15,269	△21,843	△31,353
⑧経常収支（100万ユーロ）	25,245	21,512	11,260
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	52,666	57,663	59,030
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ、期末値）	1,868,057	1,938,455	2,014,359
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.9034	0.8852	0.8468

〔注〕⑦：国際収支ベース（財・サービス）、⑦⑧⑩：暫定値
〔出所〕①②④～⑥：スペイン国家統計局（INE）、③⑨⑪：IMF、⑦⑧⑩：スペイン銀行

2018年の実質GDP成長率は、純輸出のマイナスが影響し前年から減速したが2.6%と堅調だった。貿易は、輸出が8年連続過去最高を記録したが、原油高によるエネルギー輸入増で貿易赤字がさらに拡大した。直接投資は、堅調な景気を背景に对内投資が過去最高を記録し、対外投資は世界経済の不透明感や企業戦略の変化により低い水準となった。二国間関係では日本からの投資（ネット）がプラスに転じグロスでも過去最高を記録した。

減速気味ながらも堅調な成長

2018年の実質経済成長率は2.6%と、前年までの3%台の成長からは減速したものの、ユーロ圏の平均（1.9%）を大きく上回った。世界経済減速や原油高により純輸出の寄与度がマイナス0.3ポイントとなり、GDP成長率を抑制した一方、内需は公務員賃金や年金の引き上げ、規制強化前の新車駆け込み購入に支えられ、前年と同水準の寄与度（2.9ポイント）を維持した。2019年はこうした消費押し上げ効果の剥落に加え、不況期の先送り需要に支えられた消費ブームが一服するとみられ、政府は2019年4月時点で2019年の成長率見通しを2.2%と予測している。

輸出は8年連続過去最高もやや鈍化

スペイン税関によると、2018年の貿易は、輸出が前年比3.2%増の2,850億2,400万ユーロ、輸入は5.4%増の3,188億6,400万ユーロと、輸出入共に過去最高を更新した。貿

易赤字は338億4,000万ユーロとなり、前年から75億5,200万ユーロ増加した。赤字拡大の最大要因は前年と同じく原油価格上昇で、石油・精製品は数量では減少したにもかかわらず金額では22.0%増となった。

輸出を品目別にみると、最も金額の大きい資本財（自動車を除く）（構成比20.0%）が前年比1.9%増加となった。そのうち産業用弁やエレベーターなどの一般機械機器（3.4%）が3.8%増となった。鉄道機器（0.5%）は、鉄道車両大手タルゴがサウジアラビア・ハラマイン高速鉄道の2018年10月の開通を前に、車両の大部分を納入し、同国向けの車両輸出が前年から3倍近くに増加、CAFのオランダ国鉄向け高速鉄道車両の納入も本格化し、3.0%増と堅調だった。一方、航空機（1.9%）はエアバスの軍用輸送機A400Mの受注減で7.1%減少。風力発電機（1.5%）も設備導入が加速する米国やメキシコ向けが好調ながらも、国内市場回復が影響し15.9%減少した。2番目に輸出額が大きい食料品・飲料・たばこ（16.1%）は2015年から1桁台後半で伸びてきたが、2018年は米国による黒オリーブ関税引き上げなども影響し0.1%増と頭打ち傾向。そのうち食料品（14.5%）では首位輸出品目の豚肉が重量では1.5%増の157トンに伸びたが、増産による価格低下で金額では2.8%減少。なお豚肉輸出の3割は東アジア向けだ。オリーブ油（1.1%）は前年の価格高騰の反動や競合国の豊作が影響し17.6%の大幅減（数量では4.8%減）となった。続いて自動車（15.6%）は、英国とトルコ向けの輸出台数がそれぞれ7%、40%減少したが（スベ

表1 スペインの需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

	2017年	2018年					2019年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	3.0	2.6	2.9	2.6	2.5	2.3	2.4
民間最終消費支出	2.5	2.3	3.0	2.3	1.9	1.9	1.4
政府最終消費支出	1.9	2.1	2.2	2.0	2.2	2.2	2.0
国内総固定資本形成	4.8	5.3	3.9	7.5	5.3	4.4	4.7
財貨・サービスの輸出	5.2	2.3	3.8	2.6	1.7	1.0	△0.5
財貨・サービスの輸入	5.6	3.5	4.8	5.1	2.3	1.7	△1.2

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比（季節調整済み）。

〔出所〕スペイン国家統計局（INE）

表2 スペインの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	前年比	金額	金額	構成比	前年比
資本財 (自動車を除く)	55,935	56,981	20.0	1.9	64,720	65,840	20.6	1.7
食料品・飲料・たばこ	45,815	45,877	16.1	0.1	34,766	35,059	11.0	0.8
自動車	43,949	44,490	15.6	1.2	39,083	40,138	12.6	2.7
化学品	38,860	40,789	14.3	5.0	45,314	48,743	15.3	7.6
中間財	28,715	29,743	10.4	3.6	21,583	23,589	7.4	9.3
消費財	28,152	28,416	10.0	0.9	36,621	36,766	11.5	0.4
鉱物・エネルギー	19,825	22,581	7.9	13.9	40,464	47,713	15.0	17.9
原材料	6,810	7,697	2.7	13.0	10,731	11,558	3.6	7.7
耐久消費財	4,483	4,531	1.6	1.1	8,052	8,269	2.6	2.7
合計 (その他を含む)	276,143	285,024	100.0	3.2	302,431	318,864	100.0	5.4

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 スペイン税関

表3 スペインの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	前年比	金額	金額	構成比	前年比
EU28カ国	181,385	186,957	65.6	3.1	166,345	171,473	53.8	3.1
ユーロ圏	142,524	146,830	51.5	3.0	134,310	138,385	43.4	3.0
フランス	41,415	42,977	15.1	3.8	33,396	34,476	10.8	3.2
ドイツ	30,612	30,751	10.8	0.5	38,850	40,072	12.6	3.1
イタリア	22,139	22,736	8.0	2.7	20,293	21,088	6.6	3.9
ポルトガル	20,042	21,086	7.4	5.2	11,064	11,561	3.6	4.5
非ユーロ圏	36,238	36,946	13.0	2.0	30,109	31,150	9.8	3.5
英国	18,740	18,978	6.7	1.3	11,381	11,449	3.6	0.6
ポーランド	5,453	5,651	2.0	3.6	5,280	5,430	1.7	2.8
トルコ	5,705	4,934	1.7	△13.5	6,127	7,118	2.2	16.2
ロシア	1,915	2,028	0.7	5.9	3,224	3,018	0.9	△6.4
米国	12,468	12,791	4.5	2.6	13,565	13,152	4.1	△3.0
アジア大洋州	18,032	18,975	6.7	5.2	47,429	49,664	15.6	4.7
中国	5,953	6,276	2.2	5.4	25,829	26,908	8.4	4.2
ASEAN	3,205	3,590	1.3	12.0	8,221	9,021	2.8	9.7
日本	2,445	2,528	0.9	3.4	3,934	4,132	1.3	5.0
韓国	1,741	2,012	0.7	15.6	3,420	3,128	1.0	△8.5
オーストラリア	1,653	1,607	0.6	△2.8	624	664	0.2	6.5
インド	1,274	1,330	0.5	4.4	3,880	4,005	1.3	3.2
アフリカ	17,667	18,565	6.5	5.1	24,153	27,739	8.7	14.8
モロッコ	8,042	8,221	2.9	2.2	6,305	6,652	2.1	5.5
アルジェリア	2,673	3,384	1.2	26.6	4,601	4,774	1.5	3.8
中南米	15,625	15,777	5.5	1.0	17,411	18,860	5.9	8.3
メキシコ	4,598	4,560	1.6	△0.8	4,099	4,775	1.5	16.5
ブラジル	2,510	2,424	0.9	△3.4	4,082	4,834	1.5	18.4
中東	8,416	8,186	2.9	△2.7	8,633	10,735	3.4	24.3
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	5,211	5,074	1.8	△2.6	5,001	6,116	1.9	22.3
サウジアラビア	2,262	2,343	0.8	3.6	3,695	4,647	1.5	25.8
合計 (その他を含む)	276,143	285,024	100.0	3.2	302,431	318,864	100.0	5.4

〔注〕 ①アジア大洋州はASEAN + 6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港・台湾を加えた合計値。

②EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 スペイン税関

ン自動車工業会)、他のEU諸国向けの回復で相殺され、前年並みを維持。自動車部品は、ルノーなどの自動車製造拠点の進出を背景に輸出が急増したマグレブ諸国向けを中心に4.2%伸びた。化学品(14.3%)は5.0%増と好調。最も寄与した品目は8.9%増加した香水・化粧品(1.9%)

で、業界団体STANPAによると、スペインはフランスに次ぐ輸出国である。消費財(10.0%)は0.9%増にとどまった。これは、4割強を占める衣服が、大手ファストファッションの減速により0.3%減と、統計入手可能な1995年以降初めてマイナスになったことが響いた。

輸出を国・地域別でみると、EU(構成比65.6%)が前年比3.1%増と堅調だった。そのうちユーロ圏(51.5%)も3.0%増と好調で、最大輸出先のフランス(15.1%)や、ポルトガル(7.4%)がそれぞれ3.8%増、5.2%増と伸びた。他方、輸出額第2位のドイツ(10.8%)は近年5%前後で伸びてきたが、主に資本財や自動車部品の減少により0.5%増に減速し、ユーロ圏の伸びを抑制した。EUの非ユーロ圏では、英国(6.7%)が前年の5.6%減から1.3%増に転じた。これは一部産業で「合意なきEU離脱」による混乱に備えた備蓄や在庫の積み増しが進んだためとみられ、特に医薬品が67.8%の大幅な増加を示した。トルコ(1.7%)は通貨急落の影響で首位品目の乗用車が32.7%減と低迷し、13.5%の大幅減となった。アジア大洋州(6.7%)は5.2%増となったが、そのうち最大輸出先の中国(2.2%)への銅や医薬品の輸出増や、また韓国(0.7%)とシンガポール(0.3%)向けのエアバス空中給油機の納品に伴う輸出増が貢献した。アルジェリア(1.2%)は前年からの伸び率が26.6%と大きく、自動車産業育成のための輸入制限措置により乗用車が激減した一方、現地組み立てのための車体と部品がそれぞれ4.2倍、5.3倍に増え上位2品目となった。

■原油上昇により引き続き貿易赤字が拡大

輸入を品目別にみると、資本財(自動車を除く)(構成比20.6%)は堅調な設備投資に支えられ、空調機器や産業機械、トラクター、通信機器、航空機エンジンなどが増加した。また住宅用自家発電の普及拡大などで太陽光発電設備の導入が前年から倍増したため、ソーラーパネルの輸入額も前年比3倍に増えた。化学品(15.3%)は医薬品(4.4%)や有機化学品(2.9%)が牽引し、7.6%増となった。自動車(12.6%)は国際調和排出ガス・燃費試

験法（WLTP）への移行前の新車登録急増の影響で、乗用車が5.4%増となった。消費財（11.5%）は、「ザラ」ブランドを主力とするファストファッション最大手インディテックスによる縫製国からの再輸出用を含む衣料輸入により6割を占める衣料・テキスタイルの減速により、0.4%の微減となった。中間財（7.4%）は、米国による鉄鋼関税導入により輸出先を失ったトルコ産などの鉄鋼が流入し、9.3%増となった。

輸入を国・地域別にみると、EUからの輸入（構成比53.8%）が乗用車や医薬品に牽引され、前年比3.1%増となった。EU域外（46.2%）は8.3%増。資源価格上昇により、原油・天然ガスの主要調達先であるアフリカ（8.7%）、中南米（5.9%）、中東（3.4%）、の伸び率がそれぞれ、14.8%、8.3%、24.3%と大幅に増加した。アジア大洋州（15.6%）も4.7%増と堅調。ドイツ、フランスに次ぐ第3位の輸入相手国である中国（8.4%）は、主要品目の携帯電話やルーターなどの通信機器、ゲーム機が増加し、4.2%増加。また、多国籍企業による中国からの生産拠点シフトを反映し、インド（1.3%）は潤滑油や化学品、ASEAN（2.8%）からはエアコンなどの家電や二輪車（タイ）、衣服（ミャンマー）の輸入が増えた。

■対内投資は堅調な景気を反映し過去最高

スペイン産業・商業・観光省によると、2018年の対内直接投資（届け出ベース、ネット、フロー）は前年比61.5%増の447億9,900万ユーロと、1993年の統計開始以来最高となった。グロス（引き揚げ分を差し引かない総計）では36.2%増の550億1,800万ユーロとなった。

業種別では運輸・通信と建設で過半数を占めた。建設分野では、ドイツの建設大手ホッホティーフが2018年7月に163億6,000万ユーロを投じたインフラ運営アベルティスの買収が最大投資案件だった。また、オーストラリアの投資ファンドIFMインベスターズが4

月に21億5,800ユーロを投資し、建設大手OHLのコンセクション事業を買収したほか、2018年9月に建設大手FCC傘下の水処理大手アクアリアの株式49%を10億2,400万ユーロで取得した。

また、堅調な景気を反映し、米英の投資ファンドによる大手銀行の不動産事業の買収や出資が引き続き活発

表4 スペインの国・地域別対内・対外直接投資<届け出ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2017年	2018年		2017年	2018年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU	14,357	36,031	151.0	△5,278	4,571	—
ユーロ圏	11,150	34,544	209.8	2,446	3,161	29.3
ドイツ	2,298	14,435	528.2	54	△2,074	—
ルクセンブルク	4,567	11,392	149.4	△113	1,875	—
オランダ	727	4,329	495.6	△775	2,856	—
イタリア	△761	2,219	△391.6	361	△689	—
フランス	2,657	1,095	△58.8	2,699	338	△87.5
非ユーロ圏	3,207	1,487	△53.6	△7,724	1,410	—
英国	3,358	1,284	△61.8	16,178	1,719	△89.4
北米	6,081	4,913	△19.2	10,115	619	△93.9
米国	6,321	4,880	—	9,191	1,583	△82.8
アジア大洋州	364	3,362	824.3	939	888	△5.4
香港	16	1,620	10,001.2	78	61	△22.2
シンガポール	119	1,529	1,187.7	301	73	△75.6
韓国	1	47	5,055.2	△34	1,192	—
日本	△1	15	—	3	0	△88.7
アフリカ	346	301	△13.0	△15	63	—
南アフリカ共和国	129	293	126.5	37	23	△36.4
中東	418	170	△59.4	83	284	243.4
イスラエル	3	39	1,333.1	0	274	1,014,279.3
中南米	5,887	△399	—	8,213	9,825	19.6
メキシコ	453	442	△2.5	1,977	5,067	156.3
アルゼンチン	41	90	119.7	315	1,640	420.0
ブラジル	30	△647	—	1,579	2,456	55.6
合計（その他含む）	27,746	44,799	61.5	13,957	16,216	16.2

[注] アジア・大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] スペイン産業・商業・観光省

表5 スペインの業種別対内・対外直接投資<届け出ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2017年	2018年		2017年	2018年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
運輸・通信	3,129	16,456	425.8	5,681	1,312	△76.9
建設	2,478	6,234	151.5	2,055	235	△88.6
製造業	4,276	5,929	38.6	17,053	2,933	△82.8
石油精製・化学・プラスチック	782	2,353	200.7	△464	1,664	—
機械・自動車などその他の製造業	2,458	2,175	△11.5	16,971	1,195	△93.0
食品	795	1,150	44.6	459	△193	—
繊維・衣類	195	148	△24.0	△15	△5	—
製紙・出版	45	103	128.8	101	272	168.5
流通・小売・卸売り	1,909	4,139	116.8	196	2,341	1,097.2
不動産・企業向けサービス	3,984	3,779	△5.2	793	1,180	48.8
金融・銀行・保険	1,975	2,682	35.8	△24,439	5,182	—
ホテル・レストラン	297	1,986	569.7	317	0	△100.0
電力・ガス・水道・環境	2,271	1,946	△14.3	739	△245	—
農業・牧畜業・林業・漁業	371	207	△44.2	225	3,079	1,269.8
鉱業	9,332	173	△98.1	10,971	147	△98.7
合計（その他含む）	27,746	44,799	61.5	13,957	16,216	16.2

[出所] スペイン産業・商業・観光省

表6 スペインの主な対内直接投資案件（2018年）

<M&A>

被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
インフラ運営	アベルティス	ホッホティーフ、アトランティア	ドイツ、イタリア	2018年7月	163億6,000万ユーロ	中南米などで展開する世界3位の高速道路運営大手を、建設大手ACSが傘下ホッホティーフを通じて97.75%買収。事後に株式の過半数をイタリアの高速道路運営大手アトランティアに譲渡する形の共同買収。
産業ガス	ブラックスエア（欧州事業）	太陽日酸	日本	2018年7月	50億ユーロ（スペイン以外の欧州事業の買収額も含む）	三菱ケミカルは、連結子会社の太陽日酸が、米国産業ガス大手ブラックスエアの欧州事業（マドリードにあるブラックスエア・エスパーニャほか）を子会社化するべく株式売買契約を締結したと発表。北米に次ぐ規模の欧州産業ガス市場において基盤を確保する。
エネルギー	ガスナトゥラル	CVC	英国	2018年5月	38億1,600万ユーロ	英ファンドCVCはレプソルが保有するガスナトゥラルの株式20%を取得。これにより、レプソルは財務体質を強化するとともに、電気・ガス事業や再生可能エネルギーを含む総合エネルギー企業への転換を加速。
ホテル	NHホテルグループ	マイナー・インターナショナル	タイ	2018年10月	23億2,700万ユーロ	タイホテル・外食大手が海航集団（HNA）からホテル2位NHグループの株式を譲渡された後、株式公開買い付け（TOB）を実施し94.1%の取得を完了。
インフラ運営	OHLコンセシオネス	IFMインベスターズ	オーストラリア	2018年4月	21億5,800万ユーロ	建設大手OHLはスペインや中南米を中心に展開する世界12位のコンセッション事業部門を豪投資ファンドに売却し、財務改善。
水処理	アクアリア	IFMインベスターズ	オーストラリア	2018年9月	10億2,400万ユーロ	FCCは傘下の水メジャー世界3位のアクアリアの株式49%を豪投資ファンドに譲渡し、債務縮小。
再生可能エネルギー	アクシオナ・テルモソラール（スペイン事業）	コントゥールグローバル	英国	2018年3月	9億6,200万ユーロ	独立系発電事業者コントゥールグローバルは、アクシオナがスペイン南西部に所有する太陽熱発電資産（合計250MW）の取得について、英国当局から承認を得た旨を発表。
化学	エリックス・ポリマーズ	シノケム・グループ	中国	2019年1月	1億9,500万ユーロ	シノケムが元BASFのABS樹脂工場を買収。
梱包資材	ユーロバック	DSスミス	英国	2019年1月	非公表	梱包資材大手DSスミスは、電子商取引市場の普及により成長が加速するダンボール資材メーカー大手ユーロバックを買収。
バイオ	ABバイオティクス	カネカ	日本	2018年5月	非公表	カネカは機能性食品向けの乳酸菌で高い開発力を持つABバイオティクスの株式34.8%の取得を完了し、北米および日本での独占的製造販売ライセンス契約を締結。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

だった。旺盛な観光需要を背景に、タイの大手マイナーが10月に、同業NHホテルグループの株式94.1%を取得するなど、ホテルの大型買収が相次いだ。

国・地域別では、前述のホッホティーフによるインフラ運営アベルティス買収により、ドイツが主な投資迂回（うかい）先であるルクセンブルクを超え最大の投資元国となった。米国はファンドによる買収が引き続き活発で、特に第4四半期にカイシャバンクやBBVA銀行による不動産事業への大型投資が集中した結果、迂回（うかい）投資を含むグロス額では122億4,900万ユーロで1位となった。英国は12億8,400万ユーロにとどまったが、グロス額では38億7,600万ユーロと2位で、EU離脱が決定された後の投資拡大傾向が依然として続いた。例えば、CVCキャピタル・パートナーズ傘下の投資会社が、5月にレプソルが所有するエネルギー大手ガスナトゥラルの株式20%を38億1,600万ユーロで取得完了した。また、英国の包装資材大手DSスミスが2019年1月に同業ユーロバック完全買収を完了するなど、駆け込み投資がみられた。メキシコからの投資はネットでは2.5%減だが、グロスでは11億900万ユーロの前年比2倍であり、外食大手セナ・アルセアが2018年12月に同業グルボ・ビップスを6億ユーロ近くで完全子会社化したほか、投資家による

高級ホテルや不動産の買収が相次いだ。中国からは2017年のような大型案件はなかったが、太陽光パネル大手トリナ・ソーラーが2018年5月に追尾式架台システム大手エンクラベ・リニューアブルを買収するなど、製造業分野での買収投資が続いた。

■アジア市場戦略では買収よりも提携が主流

スペイン産業・商業・観光省によると、2018年の対外直接投資（届け出ベース、ネット、フロー）は前年比16.2%増の162億1,600万ユーロだったが、グロスでは42.2%減の298億4,007万ユーロと2013年以降で最も低い水準となった。

公表ベースでの最大案件は、旅行予約システム大手アマデウスが10月に15億2,000万ドルを投じた米国のホテル向けシステム大手トラベルクリックの買収だ。業種別にみると、金融ではカイシャバンクが12月にポルトガル投資銀行（BPI）を完全子会社化したほか、フィンテック分野でもBBVA銀行が3月に英モバイルバンクのアトムの持ち株比率を39%に引き上げ最大株主となった。製造業では、自動車部品大手CIEオートモーティブが9月に米同業インテバ・ルーフシステム約6億5,000万ユーロで買収、また鉄道車両大手CAFが同月にポーランドの電

表7 スペインの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
豚肉	405	419	16.6	3.5	乗用車	1,446	1,476	35.7	2.1
医薬品	296	358	14.2	20.9	自動車部品	280	320	7.7	14.3
自動車部品	257	248	9.8	△3.5	自動二輪車	135	146	3.5	8.5
オリーブ油	134	123	4.9	△8.2	集積回路	76	81	2.0	6.2
灰および残留物	97	118	4.7	21.6	自動車・産業用ディーゼルエンジン	67	73	1.8	9.4
乗用車	99	78	3.1	△21.2	印刷機器	88	61	1.5	△31.3
ワイン	79	78	3.1	△1.3	オートバイ・自転車部品	48	59	1.4	22.7
女性用衣類	51	50	2.0	△2.0	医療用機器 (内視鏡など)	53	55	1.3	3.4
生鮮・冷蔵魚 (クロマグロ)	26	46	1.8	76.9	コック・弁	54	54	1.3	0.3
革製バッグ・小物類	36	42	1.7	16.7	分析機器および器具	50	53	1.3	6.4
合計 (その他含む)	2,445	2,528	100.0	3.4	合計 (その他含む)	3,934	4,132	100.0	5.0

[出所] スペイン税関

気バス製造ソラリスを買収して新分野に参入した。2019年に入ると、物流や環境分野では、コンテナターミナル運営ノアトゥムが2019年4月に米物流プロバイダーのMIQロジスティクスを買収したほか、環境サービス大手ウルバセル (旧建設大手ACS傘下) が2019年2月に北欧の廃棄物収集業者を相次いで傘下に入れるなど、中国資本による第三国投資が活発だった。

国・地域別投資でみると、ネットでは15億8,300万ユーロだがグロスでは35億3,600万ユーロと最大の投資先である米国は、前述のアマデウスによるトラベルクリックの買収に加え、グリフォルスによる8月の血漿 (けっしょう) 収集センターを運営するバイオテスト・ファーマシューティカルの買収、アルミラルによる9月のアラガンの皮膚科薬事業の取得など医薬分野での投資が続いた。また、インドラが同月に産業・交通網制御システムのアドバンスト・コントロール・システムを買収した。そのほか、スペイン送電網管理会社 (REE) が7月にチリ、12月にペルーの送電事業買収を発表するなど、中南米でのエネルギー分野の投資が依然目立つ。

欧州や中南米への投資が一巡し、スペイン主要企業の海外収益比率は67%とやや頭打ち傾向であり、アジアなどの新規市場への進出や展開強化へのシフトがみられるが、対外進出のあり方が従来の買収から提携へと変わり、企業の動きが投資額に反映されにくくなっている。自動車部品大手ゲスタンプは11月に北京汽車傘下のBHAPとの合弁による工場を開設。CIEオートモーティブは6月にインド自動車大手マヒンドラとの合弁会社への出資比率を50%から56%に引き上げた。航空機構造部品大手アエルノバは10月に米国の複合企業ユナイテッド・テクノロジーと航空機胴体の共同開発で提携。グリフォルスは2019年3月、中国の上海RAASの株式26.2%を取得し、中国の血液製剤市場の獲得に向けた戦略的提携を結んだ。

■日EU・EPAの恩恵が期待される両国貿易

スペイン税関によると、対日貿易は、輸出が前年比3.4%増の25億2,800万ユーロ、輸入が5.0%増の41億3,200万ユーロで対日赤字は16億400万ユーロとなり、1億1,500万ユーロ拡大した。対日輸出を品目別にみると、最大品目の豚肉 (構成比16.6%) が加工向けの冷凍豚肉を中心に3.5%増と引き続き伸び、日本への豚肉供給国としてはデンマークを抜き、米国、カナダに次ぐ3位となった。豚肉の対日輸出は2013年から3.5倍に増え、日本はフランスに次ぐ輸出先となった。2019年2月発効の日EU・EPAにより10年間で低価格帯の豚肉にかかる従量税が段階的に削減されるため、現地事業者らはワイン同様、中期的な市場アクセス改善を期待している。2位の医薬品 (14.2%) は抗ヒスタミン薬が牽引。近年スペインの製薬大手の新薬が花粉症薬として、日本市場に相次いで投入され、シェアを拡大していると報じられた。

日本からの輸入は、首位品目の乗用車 (35.7%) が2.1%増加した。そのうち3割はハイブリッド車 (HV) で、現地報道によれば、2018年にスペインで販売された約7万6,000台のHVの大部分は日本車だとしている。ギアボックスなどの部品やエンジンもそれぞれ14.3%増、9.4%増と大きく伸びた。食品ではソース、緑茶、ウイスキーが特に好調だった。

■日本からのバイオベンチャー投資が活発

スペイン産業・商業・観光省によれば、2018年のスペインの日本からの投資受け入れ額はネットでは1,500万ユーロだが、迂回 (うかい) 投資も含むグロスでは8億9,888万ユーロに達し、過去最高となった。AGCが2019年3月に独製薬大手ベーリンガーインゲルハイム傘下の原薬製造会社を買収し、欧州で合成医薬品の開発製造受託 (CDMO) 事業を加速させる。バイオ分野では新規事業や市場拡大を視野に投資が相次いだ。カネカが5月に

機能性食品向け乳酸菌製造ABバイオティクスの株式34.8%を取得。武田薬品工業が7月に製薬大手グリフォルス傘下の再生医療・創薬ベンチャーであるタイジェニックス（本社ベルギー）を、OATアグリオがバレンシアのバイオ農業資材2社を買収、横河電機が11月に微細藻類を使った農業用生物製剤などを手掛けるアルガエナジーに約1,000万ユーロ出資した。ITサービス分野では、楽天キャピタルが7月に配達アプリ「グロボ」を提供するスタートアップに追加出資することが報じられるなど、市場急成長を背景に再投資がみられた。日本企業による欧州進出が加速する中、大和証券はM&Aアドバイザー業務提携先のモンタルバン・アトラス・カピタルを12月に買収、欧州地域における助言・提案サービスの強化を図る。またタカハタ・プレジションが自動車等の機

械部品工場を南部ハエン県に開設し、2019年6月より稼働を開始、久々のグリーンフィールド投資となった。

スペイン産業・商業・観光省によれば、同年のスペインからの対日投資はネット、グロスともに31万ユーロと、太陽光発電関連の投資のあった2017年から10分の1近くに落ち込んだ。スペイン企業の日本での2018年以降の動向をみると、エンジニアリング中堅サイテックは1月、再生可能エネルギー開発運営大手ユニバージーと洋上風力発電の共同開発について合意し、西日本で合計1ギガワット規模の発電所の開発を開始。ゲスタンプは10月より三重県で日本初の生産拠点となる熱間プレス工場の稼働を開始した。また2019年に入り、スペイン空港公団AENAは、民営化が予定される広島空港などの施設運営権の取得を目指し入札参加を検討中と報じられている。